



Vol. 16 / Serial  
 No. 371

2026. 2. 1.  
 (8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**  
 改めて、厳冬期に備える  
 千島・日本海溝の巨大地震  
 ほぼ確実に再来する…
- P. 3 **【話題を追って 1】**  
 ホテル・旅館等への避難  
 災害時の命と生活を守る  
 モビリティ宿泊施設も
- P. 4 **【話題を追って 2】**  
 感震プレーカーで  
 地震火災を防げ  
 主因は通電火災
- P. 5 **【話題を追って 3】**  
 高知市「事前復興計画」  
 安全安心なまちの再生  
 ★Bosai+Topics  
 神田外大「日英版 震災復興新聞」
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**  
 ・『もしもFES大阪2026』  
 ・パナソニック『そなトレ』英語版
- P. 7 **ClipBoard 〜着信あり！**  
 災害・防災情報リンク集

〈特設コーナーへのリンク〉  
 ★2026年2月/3月  
 防災2カ月イベントと災害カレンダー  
 (この日起こった災害 付き)

【各 CONTENTS をクリックすると  
 そのページへジャンプします】

リニューアル! ソフトオープン



**bosai-plus.info**

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ  
 ご活用いただける話題を提供しています。

**[巻頭企画] 改めて、厳冬期の大規模災害に備える**

# “冬の地震/津波”を想定内に 厳冬期災害シナリオに死角?

東北・北海道は1年のほぼ半分は最低気温ひとけた。克雪と耐寒と…

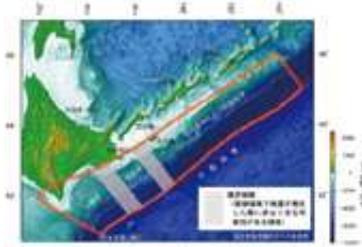


上写真は、本年1月18日～19日の2日間、日本赤十字北海道看護大学(北見市)が企画・実施した「厳冬期災害演習2025」の様子(写真は同演習に参加した日本最適化栄養食協会資料より)。同大学は、寒冷期に災害が生じた際の対応策を実践的に明らかにする研究を推進する。冬期の停電を伴う災害では、避難所においても低温により命を落とす恐れを否めない。阪神・淡路大震災、令和16年能登半島地震は1月、東日本大震災は3月の厳冬期に発生した(画像クリックで拡大表示)

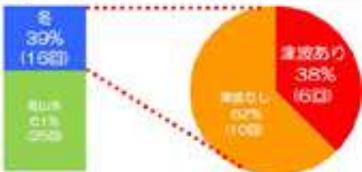
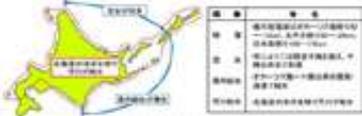
## 千島海溝・日本海溝巨大地震——発生確率は高まるばかり 大規模災害想定に“寒冷という上乘せリスク”

「克雪」は防災上、重要なテーマだ。本紙もこれまで何度か「克雪」を巻頭企画で取り上げている。今冬もまた、日本海側を中心に積雪の多さがニュースとなっている。地震・津波対策上は、この積雪が豪雪地帯はもとより、厳冬のさなかの避難路の確保が重要な防災・災害対策となることは言うまでもない。しかし、柏崎原発(新潟県)で重大事故が発生した場合の避難支援で、厳冬期・豪雪下での避難対策が(も)手薄だとされている。2023年11月に日本医師会が北海道で災害支援訓練を行ったが、「情報共有システム活用」が主眼ということで、厳冬期の災害想定がされていなかったことに、本紙は疑問を指摘した。

ひるがえって、国の地震本部・地震調査委員会は1月15日、過去に長期評価を行った海溝沿いや内陸の活断層で起きる地震について、今年1月1日を基準として発生確率を再計算した結果を公表。千島海溝沿いの根室沖で想定されるマグニチュード(M)7.8～8.5程度の巨大地震の30年以内の発生確率が80%程度(84%)から90%程度(85%)に上がっている。あくまで確率ではあるが、この数値はほぼ確実に起こるレベルであり、しかもいつ起こっても不思議はないことも確かだ。ちなみに日本海溝沿いでは、宮城県沖の陸寄り



千島海溝沿いの評価対象領域(地震本部資料より)  
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



冬期にも津波を伴う地震が発生(北海道開発局「雪氷期の津波沿岸防災対策検討会」報告書より)



上左:1952年十勝沖地震津波で市街地に打ち上げられた流氷、右:高台に避難する住民(北海道開発局「雪氷期の津波沿岸防災対策検討会」報告書より)

項目	結果
避難所の環境	良好
避難者の満足度	高い
避難所の設備	充実
避難所の運営	円滑

厳冬期における避難所環境検証結果(北海道資料より)



日本赤十字北海道看護大学「厳冬期災害演習2025」(1月18-19日実施のポスターより)

M7.4前後の地震が起きる30年以内確率が、80~90%(76~93%)から80~90%程度以上(79~95%)に上昇している。

いっぽう、「tenki.jp」の「震源地ごとの地震発生回数」によると、根室半島南東沖で、2025年10月25日のM5.8(最大震度5弱)から2026年1月27日のM5.0(最大震度3)までの3カ月間でM5以上の地震が6回起きている。いずれも津波を伴うことなく被害もないが、この海域が巨大地震の警戒海域であることは間違いない。そして、冬期にも津波を伴う地震が発生し得ることは当然のことながら想定に入れなければならない。北海道周辺において過去200年間に発生したマグニチュード6以上の地震41回の内、16回が冬期(12月~3月)に発生し、その内6回は津波を伴う地震であった。

### “冬の地震/津波”へ嚴重警戒・減災対策を 日本赤十字北海道看護大学「厳冬期避難所展開・宿泊演習2025」

自然災害の経年感覚は100年ほどではないかと思われるが、この30年だけを見ても、阪神・淡路大震災は1月、東日本大震災は3月、令和6年能登半島地震は1月と、大規模災害は季節を問わない……本紙は3年前の2月1日発行号・巻頭企画で「厳冬期も“がまんさせない”避難所をめざして」を打った。そのなかで、旭川市で厳冬期に災害が発生したという想定で避難所生活を体験する訓練が行われたことを伝えている。これは旭川市が隔年で行っているもので、市民およそ20人が参加。旭川市は内陸部に位置し、津波被害は想定されていないが、厳しい寒さが想定されるところから避難所運営上の困難が想定される。

>>《Bosai Plus》2023年2月1日号(No.299):厳冬期も“がまんさせない”避難所をめざして

そして本号巻頭(P. 1)に配した写真は、本年1月18日~19日に実施された日本赤十字北海道看護大学(北海道北見市)による「厳冬期避難所展開・宿泊演習2025(厳冬期災害演習2025)」のもの。日本赤十字看護大学付属災害救護研究所と、「食に関する社会課題解決」に関する協定を締結する日本最適化栄養食協会が同訓練に参加、最適化栄養食を提供して避難所での活用方法の検証に協力し、その報告写真から引用した。

日本赤十字北海道看護大学は、寒冷期に災害が生じた際の対応策を実践的に明らかにすることを目的に研究を推進していて、COVID-19による2年の中止を経て再開した2023年1月の11回目の厳冬期災害演習2023は、感染症対策を施したなかでマイナス17℃の環境における様々な検証を実施している。

本紙前述の記事では、2021年12月公表の日本海溝・千島海溝巨大地震の被害想定で、積雪で避難が遅れる冬の深夜に発生した場合、死者数は最大19万9千人とされたことについて、「南海トラフ巨大地震や首都直下型地震想定と異なるのは、低体温症要対処者や凍結時における津波による死者など、厳冬期の発災が想定されていることだ。地震想定地域である東北・北海道は、10月下旬には最低気温がひとけたとなり、3月までその寒さが続く。すなわち1年の半分は、災害対策に寒さ対策が必要ということになる」とした。また、「北海道に限らず日本海側の豪雪地帯などでも、厳冬期に大規模な津波が発生すれば、東日本大震災で見られた津波漂流物(車やがれきなど)に加えて雪氷・流氷も押し流され、建物への被害はもとより、降雪、道路凍結のもとでの住民避難行動(徒歩、車での避難、とくに高齢者、要援護者の避難)が困難となるのをはじめ、避難場所での暖房の確保や支援物資の受入れなど、積雪寒冷地特有の対応課題が浮上する」とした。

この100年余で、北海道周辺では冬の津波での被害事例が少なくとも4例(1894年、1923年、1952年、2011年)あった。このうち、1952年3月の十勝沖地震では、浜中村霧多布地区(当時)で津波とともに流氷が市街地に押し寄せ、家屋が破壊されるなどの被害が発生、高台への避難は困難を極め、避難所運営の困難さも推して知るべしだった。

2013年3月にまとめられた北海道開発局「雪氷期の津波沿岸防災対策」報告書は、雪氷期特有の“上乘せリスク”は、「施設被害の拡大」、「避難行動の遅れや阻害」、「啓開・復旧活動の遅延」とした。これらに対応するためのソフト対策は「雪氷期特有の上乗せリスクを周知し、早期避難の啓発等の推進」、「雪氷期特有の物理現象に関する研究の推進」、「発災後の啓開・復旧体制の構築」が重要としている。

>>国土交通省北海道開発局:「雪氷期の津波沿岸防災対策の検討」報告書(2013年3月)

●【話題を追って1】ホテル・旅館等への避難

# 災害時の「もう一つの避難所」ホテル・旅館活用へ新指針

## 避難先の多様化——“モビリティ宿泊施設”の展開にも注目

基本的な考え方



内閣府：ホテル避難「基本的な考え方」（自治体向けガイドラインより）  
（画像クリックで拡大表示／以下同様）



青森県「災害時における宿泊施設の提供等に関する協定の概要」より(2016年11月17日)



平時はホテルとして運営される客室を有事の際は被災地へすみやかに移設し避難所等として利用する「レスキューホテル」



移動式住宅関連の企業約40社が加盟する日本ムービングハウス協会の「防災・家バンク」

内閣府(防災担当)は、大規模災害時にホテルや旅館が避難所として活用されるよう自治体向けのガイドラインを策定、昨年末に公表した。災害関連死防止につなげる狙いで、都道府県などが中心となって宿泊施設と避難所としての利用に関する事前協議を行い、協定を締結するなど、災害時の多様な避難ニーズに対応する。特に高齢者や障がい者、乳幼児を抱える家庭など、配慮が必要な人にとってより安全で快適な避難環境の提供など、宿泊施設確保や避難者とのマッチングに取り組むこととしている。

>>内閣府(防災担当)：災害時 ホテル・旅館等を避難所として活用する際のガイドライン

内容は大きく「平時の取組み」と「発災時の取組み」の2部構成となっており、それぞれの段階で必要な準備と対応が詳細に記されている。

【平時の取組み】

平時の取組みとしては、自治体内での担当部署の明確化と宿泊施設との事前協議が重要。避難所としての活用を想定した協定の締結(協定書の雛形も紹介)や受入れ可能な施設のリストアップ、避難対象者の把握といった準備が求められる。また、宿泊施設側にとっても、災害時の受入体制や安全確保のためのマニュアル整備が必要となる。

【発災時の取組み】

発災時には、避難対象者と宿泊施設との迅速なマッチングが鍵。自治体は事前に把握した避難希望者の情報をもとに受入れ可能な施設と調整を行い、スムーズな移送を図る。移動手段の確保や受入れ後の生活支援体制整備が重要で関係機関との連携が不可欠。

いっぽうで、宿泊施設側の受入れ意欲や、災害時の営業継続性、費用負担のあり方など、調整すべき点は多岐にわたる。また、避難者のプライバシー確保や、感染症対策など、現代的な課題にも対応する必要がある。それでもガイドラインは「多様な避難の選択肢を確保することが災害時の命と生活を守る鍵になる」と強調。避難所の過密や衛生環境の悪化が問題視されるなかで、ホテル・旅館等の活用が注目・期待されているのは確かだ。

●「分散避難」の多様化——ホテル・旅館等に“モビリティ宿泊施設”が参画

近年まで避難勧告・指示が出たときは、まず指定避難所へ避難、だった。その後、垂直避難が選択肢に入り、自分がいる場所が安全であれば在宅避難で、という流れになった。

さらに新型コロナウイルス感染症の蔓延下での避難で、ホテルや親戚・知人宅、安全な自宅、そして車避難などに分散して避難する「分散避難」が実施された。そしてこのところ、“モビリティ”(移動性)の機動力を活かした避難所も登場してきている。

▼「レスキューホテル」

株式会社デベロップは、コンテナホテルの移動性やフレキシビリティを活かし、平時にはホテルとして運営される客室を、災害など有事の際に被災地などにすみやかに移設する「レスキューホテル」として開発・提供している。「レスキューホテル」には、車輪のついたシャーシ上にコンテナを配置したまま運営される「車両型」と、コンテナをシャーシから下ろし、地面に固定して運営される「建築型」がある。デベロップ社によれば2026年1月現在、123拠点、4704客室を擁し、災害協定を184件締結しているという。

>>デベロップ：レスキューホテル

▼「防災・家バンク」

日本ムービングハウス協会が展開する「防災・家バンク」は、ムービングハウスを用いた応急仮設住宅の普及と社会的備蓄をめざす官民連携の取組み。トレーラーハウスやコンテナハウスとは異にしつつ(国際規格の海上輸送コンテナと形状・サイズは同じに設計)、「完成した一般住宅を応急仮設住宅として利用」というアプローチの応急仮設住宅で、その形状からは移動式木造住宅だ。生産拠点や備蓄場所の地産地消を進めて災害時リスクを分散、官民協働により当面、全国で約200カ所・1万棟の備蓄をめざしている。

>>日本ムービングハウス協会：「防災・家バンク」

●【話題を追って2】感震ブレーカーで地震火災を防げ

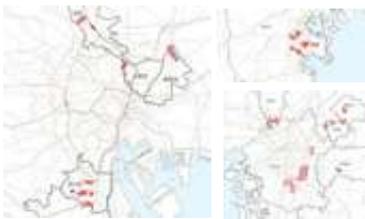
# 地震火災の主因は“通電火災” 感震ブレーカー設置を 感震ブレーカー普及で、大規模地震時の焼失棟数を大幅に削減…現状には課題が



密集市街地（イメージ：東京「アトラス北子住」事業地区エリアを上空から俯瞰（旭化成不動産レジデンス資料より）  
（画像クリックで拡大表示／以下同様）

種類	特徴	留意点
分電盤タイプ	居室から居室まで通電する仕組みで、一定の範囲の居室に電力が供給される。地震発生時にブレーカーが自動的に動作し、地震発生時に電力供給が停止する。地震発生時に電力供給が停止する。	地震発生時に電力供給が停止するが、地震発生時に電力供給が停止する。地震発生時に電力供給が停止する。
コンセントタイプ	居室から居室まで通電する仕組みで、一定の範囲の居室に電力が供給される。地震発生時にブレーカーが自動的に動作し、地震発生時に電力供給が停止する。	地震発生時に電力供給が停止するが、地震発生時に電力供給が停止する。地震発生時に電力供給が停止する。
専用タイプ	居室から居室まで通電する仕組みで、一定の範囲の居室に電力が供給される。地震発生時にブレーカーが自動的に動作し、地震発生時に電力供給が停止する。	地震発生時に電力供給が停止するが、地震発生時に電力供給が停止する。地震発生時に電力供給が停止する。

感震ブレーカーの種類や特徴（東京都大田区HPより）



地震時等に著しく危険な密集市街地の位置図／上画像・左：東京都、右上：神奈川県、右下：大阪府

地域	ソフト対策の実施状況
東京都	感震ブレーカー設置促進に関する条例を制定し、設置費用の一部を補助している。
神奈川県	感震ブレーカー設置促進に関する条例を制定し、設置費用の一部を補助している。
大阪府	感震ブレーカー設置促進に関する条例を制定し、設置費用の一部を補助している。

地域防災力の向上に資するソフト対策の実施状況

中央防災会議・ワーキンググループ(WG)は昨年末の12月19日、首都直下地震の被害想定を12年ぶりに見直し、「新たな被害想定」を公表した。東京都心南部を震源とするマグニチュード(M)7クラスの地震で首都圏の広範囲で震度6強以上の揺れに見舞われ、最悪の場合、約1万8000人の死者を想定、経済被害・影響額は約83兆円にのぼるとした。

>>中央防災会議：首都直下地震の被害想定と対策について（報告書／2025年12月19日）

それによると、前回2013年の想定から、建物倒壊や火災による死者、全壊・焼失棟数ともに3～4割減少したものの、政府が掲げた「10年で死者半減」の目標には届かなかった。

いっぽう、1都4県で想定される死者は、M7.3の地震が冬の夕方に発生して風速8mの場合に最大になり、建物倒壊の約6000人と火災の約1万2000人、合わせて約1万8000人。このうち、東京都が約8000人で全体の4割を超える。住宅の耐震化や、揺れを検知して電気を遮断する「感震ブレーカー」の普及に加え、生活様式の変化で火を使う機会が減ったことを背景に、全壊・焼失棟数は2013年の想定から3割強減った。

「報告書」において、感震ブレーカー等の普及が進むことで、大規模地震が発生したときの焼失棟数を大幅に削減できることが示され、これを踏まえ、国は関係する府省庁（内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省）、地方公共団体、事業者等が連携して、「感震ブレーカーの設置促進」に取り組むこととし、本年1月27日付けでその具体策を公表した。

>>国土交通省：感震ブレーカーの設置促進に向けた取組みの強化

各省庁の取組みは以下のとおりとなる。ちなみに、「第1次国土強靱化実施中期計画」（2025年6月閣議決定）で、密集市街地における火災予防・被害軽減等の一環として感震ブレーカー設置推進が位置づけられ、「著しく危険な密集市街地の未解消地区を有する地方公共団体のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合」を2030（令和12）年までに100%とすることを目標としている。

【経済産業省】

登録調査機関などが各家庭を訪問して電気設備の調査(点検)を行う際、併せて、感震ブレーカーの概要や必要性などを冊子で啓発する取組みを2025年度から開始(感震ブレーカーの設置等にかかる補助事業のお知らせ)

【総務省消防庁】

自治体による感震ブレーカー普及推進・啓発活動に関する費用について特別交付税措置。また、著しく危険な密集市街地の未解消地区を有する地方公共団体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について支援する費用に対し支援

【国土交通省】

密集市街地の整備改善をハード・ソフト両面で進めており、住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)等により、ソフト対策の一環として、地方公共団体による感震ブレーカー設置等に関する取組みを支援

おさらい——感震ブレーカーが必要とされる理由

▼ 地震火災の多くは「通電火災」

大地震後の火災原因の多くは、揺れそのものではなく、「停電復旧時の通電火災」だ。「倒れた家電のショート」「損傷した配線の発熱」「可燃物との接触」などの要因が、電気が戻った瞬間に火災を引き起こす。

▼ 感震ブレーカーの仕組み

感震ブレーカーは、一定以上の揺れ(一般に震度5強程度)を検知すると、自動的に電源を遮断する。感震ブレーカーの種類は「分電盤タイプ」(家全体の電源を遮断。最も確実に推奨される方式、「コンセントタイプ」(特定の家電の電源を遮断。安価で導入しやすい)、「簡易タイプ(落下式)」(揺れで重りが落ちて電源を遮断。低コストだが誤作動の可能性)

感震ブレーカーの普及は多くの自治体でまだ十分とは言えず、特に高齢者世帯や木造密集地域での導入が遅れているのが現状だ。

●【話題を追って3】高知市事前復興まちづくり計画

# 高知市「事前復興計画」 安全安心なまちの再生

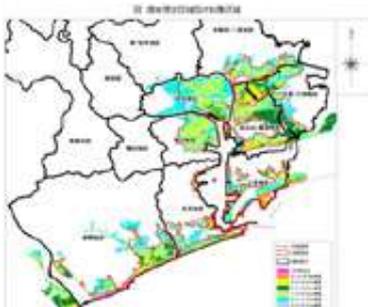
## 安全安心なまちの再生、住まいと暮らしの再建、なりわいの再生を基本理念に



昭和南海地震時の浸水状況と現在の様子。上写真：昭和南海地震(M8.0)発災翌日(昭和21年12月22日)地盤沈下:1.2m~1.3m]、下：現在の高知市(高知市資料より)  
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



復興事業の実施区域(土地区画整理事業、民間による住宅団地開発事業等/高知市資料より)



浸水想定区域及び対象区域(高知市資料より)

高知県高知市は、想定される南海トラフ地震の発生で甚大な被害に見舞われるおそれがあり、被災後のまちの復興においては市行政内部及び関係機関との総合調整や地区住民との合意形成が求められるほか、多岐にわたる業務を的確かつスピード感を持って進める必要があることから、復興の事前対策として復興方針をあらかじめ決めておくことが重要と判断。東日本大震災では、復興計画の策定が遅れ、多くの住民が他地域へ転出したことから、高知県が2021年度に「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」を策定したことを受け、高知市では「事前復興まちづくり計画」の策定を開始していた。

このほど、被災後のまちづくりの復興方針や体制・手順等を取りまとめた「高知市事前復興まちづくり計画復興基本方針」を策定し公表した。

### ○地震・津波の想定と影響

最大規模の南海トラフ地震(M9.1)で未耐震建物の倒壊や津波浸水による壊滅的な被害を想定——地震・津波対策：ハードとソフトの施策を組み合わせた「多重防御」を推進。高知海岸事業や三重防護事業を通じて、津波対策を強化。

○復興計画の対象期間：復興期間は約8年と設定。応急対策期と復旧・復興期を区分。

○住宅復興の具体的な取り組み：応急仮設住宅の整備や災害公営住宅の提供を計画。

○災害廃棄物処理の方針：仮置場の確保や廃棄物の処理・再生利用を計画。

○インフラ復旧の重要性：道路や上下水道の早期復旧を図り、耐震化を進める。

○教育・医療・福祉の復興：学校や医療施設の早期復旧。心のケアや生活支援を重視。

○商業・農業の復興戦略：仮設店舗の整備や商業施設の復興を進める。

○地域文化の継承と復興：地域特有の文化や歴史的建造物の保全を重視。

○事前復興計画の位置づけ：地域防災計画や復興方針と連携、効果的な復興をめざす。

○復興方針の基本理念：安全安心なまちの再生、住まいと暮らしの再建、なりわいの再生。

歴史・文化の保全と地域共生社会の実現をめざす

>>高知市：事前復興まちづくり計画復興基本方針

## BOSAI+ Topics



神田外語大学生が取材・制作し福島県に贈呈した日本語版「福島とともに」(左)と英語版「Together with Fukushima」

### ● 神田外語大 震災復興新聞『Together with Fukushima』 日英版震災復興新聞と復興ビールを福島県に贈呈

神田外語グループ(東京都千代田区)では、東日本大震災・原子力災害から15年の節目にあたり、福島の復興と学生の学びを世界に発信する「震災復興発信プロジェクト」を展開している。「震災復興発信プロジェクト」は、2023年に福島県と包括連携協定を締結して以来、教育活動を通して福島との連携を進めようというもの。

その一環として、グローバル人材の育成をめざす神田外語大学・柴田真一ゼミの学生19名が、福島県浜通り地域での震災復興や新産業、特産品、地域振興など「福島の過去・現在・未来」を自らの目での取材、日英版の震災復興新聞『福島とともに(英題: "Together with Fukushima)』を完成させ、内堀雅雄・福島県知事への同紙の贈呈式を1月26日に県庁で開催した。今後、日英版震災復興新聞をもとに同学の海外提携校への発信を予定していて、福島の現状や取り組み、人びとの思いや挑戦を、学生の言葉で世界に伝えていく。また、贈呈式では震災復興発信プロジェクトの成果物の一つとして制作した震災復興ビール『綺麗ALE』も同時に贈呈した。

震災復興ビール『綺麗ALE』には、広野町産のバナナ(愛称『綺麗』)を使用。自然に恵まれた広野町の風景と震災からの復興への願いが込め、学生たちはその背景やストーリーにも注目した。『綺麗ALE』は、株式会社大鵬が運営するクラフトビール醸造所併設レストラン「HANEDA SKY BREWING」などでの提供・販売を予定。

>>神田外語大学：学生による日英版「震災復興新聞」— 福島の「今」を世界へ

**[BOSAI TIDBITS]**

**BOSAI+ Tidbits**



「もしも」南海トラフ地震が起きたら、大阪府での最悪シナリオ



東京都渋谷区で2025年開催の『もしもFES渋谷2025』の様子

● 『もしもFES大阪2026』 3月14日・15日、グラングリーン大阪で開催 南海トラフ地震の想定被災エリアにある大阪で 防災を学ぼう

こくみん共済coop<全労済>(全国労働者共済生活協同組合連合会)は、朝日放送テレビ株式会社とともに、「防災・減災」の普及啓発を目的とした、あそんで、まなんで、そなえる防災力アップ体験イベント『もしもFES大阪2026』を、3月14日(土)・15日(日)に、グラングリーン大阪ロートハートスクエアうめきたで今年も開催する(後援:大阪府、大阪市。入場無料、最新情報は公式HPを確認)。

>>『もしもFES大阪2026』公式HP

会場では、昨今緊張感の増した南海トラフ地震の「もしも」の時を想定し、地震発生から避難までどんな行動を取ればいいのかを楽しみながら学ぶコンテンツを用意。さらには、防災の最前線を走る企業が参加するブースや、朝日放送テレビ・ラジオの人気番組のステージなどで、楽しく「防災・減災」を学ぶことができる。

また、イベント週の3月9日(月)~15日(日)の1週間、朝日放送テレビでは「防災・減災」をテーマに「アスマライweek」キャンペーンを実施する。イベントだけではなく、ニュース情報番組「おはよう朝日です」、「newsおかえり」をはじめ、防災にまつわる企画を放送予定。

『もしもFES大阪2026』は、一般社団法人渋谷未来デザインの「もしもプロジェクト」の一環で、2022年9月に開催された『もしもFES渋谷2022』の流れをくんだ防災イベント。2024年10月の『もしもFES大阪2024』に続き、大阪では2度目の開催となる。

ちなみに、「もしもプロジェクト」は、東日本大震災から10年を契機として、2021年3月に立ち上げられたもので、東京都渋谷区観光協会、渋谷未来デザイン、こくみん共済coop<全労済>の3団体が主催。2024年1月には能登半島地震が発生し、8月には南海トラフ地震臨時情報が初めて出されるなど、南海トラフ地震の想定被災エリアにある大阪において、防災・減災・備えへの重要性が高まっている。また、2026年3月11日は東日本大震災から15年。主催者側では、『もしもFES大阪2026』を通じて多くの来場者に災害シミュレーションを体感してもらい、防災への意識を高めたいとしている。

● パソナの『そなトレ』英語版で 外国人にも同一水準の防災教育を 外国人材を雇用する企業が増加 全従業員の危機対応力を強化

株式会社パナソニック日本総務部(大阪市)は、防災・減災力向上を支援する教材学習・VR体験・確認テストを組み合わせた企業従業員向けeラーニングサービス『そなトレ』の英語版を1月末日から提供開始した。外国人労働者数は2024年10月末時点で230万人を突破し、今後、特定技能人材のさらなる増加に加え、2027年に予定されている育成就労制度の開始などを受け、外国人材を雇用する企業は一層増加していくことが見込まれている。

パナソニック日本総務部は、防災備蓄品の準備や防災教育の実施、建物の劣化診断などを通じた「防災減災ソリューション」も提供しており、2025年6月にeラーニングサービス『そなトレ』の提供を開始していて、基礎学習や災害を疑似体験できる360度VRコンテンツ、理解度テストを組み合わせた3段階のプログラムで、従業員一人ひとりの防災・減災意識の向上や組織全体の危機対応力強化を支援している。

そしてこのほど、eラーニングサービス『そなトレ』に英語版を新たに追加。日本人従業員だけでなく、英語を母語・共通語とする外国人従業員に対しても、同一水準の防災教育を提供することが可能だ。料金は100アカウントまで年額107,800円。追加は100アカウントごとに80,300円(すべて税込)。

>>パナソニックグループ:外国人従業員を対象とした防災・減災力向上を支援



「そなトレ」英語版 危機的状況からの行動選択を実践的に学べる

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー >>随時更新……ここをクリック! **Bosai Plus** **防災カレンダー**

## ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。  
\*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。  
\*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

### 《新着情報》

#### 【官庁情報】

##### ▼内閣官房:感震ブレーカーの設置促進に向けた取組の強化—関係府省庁等が連携して取組を進めていきます—

(2026.01.27.)

「首都直下地震対策検討ワーキンググループ報告書」において、感震ブレーカー等の普及が進むことで大規模地震が発生したときの焼失棟数を大幅に削減できることが示された。これを踏まえ関係する府省庁……

##### ▼内閣府(防災担当):大規模地震被害想定、算出方法を大幅見直しへ…「建物被害」「災害関連死」推計精度向上が優先課題 検討会で議論

(日テレNEWS:2026.01.23.)

国は大規模地震の対策を進めるために、被害想定の数値を公表しているが、その被害想定の数値について大幅な見直しを検討する。被害想定を精度を向上させ、地域の特性に応じたリスクをあぶり出し……

##### ▼内閣府(防災担当):避難用ホテル確保、県が中心に 大災害に備え、ガイドライン

(時事通信:2026.01.18.)

内閣府は、大規模災害時にホテルや旅館が避難所として活用されるよう自治体向けのガイドラインを策定した。都道府県などが中心となって宿泊施設の確保や避難者とのマッチングに取り組むことを明確化……

##### ▼地震調査委員会:根室沖M8級、90%程度に上昇 30年以内確率

(時事通信:2026.01.15.)

政府の地震調査委員会は過去に長期評価を行った海溝沿いや内陸の活断層で起きる地震について、今年1月1日を基準として発生確率を再計算した結果を公表した発生確率は想定する地震が起きない限り、上昇し……

##### ▼国土交通省:「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」を改定～南海トラフ巨大地震に対し、省の総力を挙げて取り組む対策をとりまとめ

(2026.01.16.)

「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」は、南海トラフ巨大地震による国家的な危機に備えるべく国土交通省の総力を挙げて取り組む対策をまとめた計画。「国土交通省防災・減災対策本部(第13回)」で……

##### ▼気象庁:深刻な雨不足続く…高知では「平年の1割以下」 林野火災 注意呼びかけ

(長崎放送:2026.01.22.)

気象庁は22日15時、「東日本太平洋側と西日本の少雨に関する全般気象情報」を発表した。日本海側で最強寒波による大雪が続く一方、西日本や太平洋側では去年から極端に雨や雪が少ない状態が続いて……

#### 【自治体情報】

##### ▼北海道:新千歳空港で7千人が一夜 JRは運休400本超

(北海道新聞:2026.01.26.)

新千歳空港を運営する北海道エアポートによると、航空各社は午後1時半時点で、道内の地上交通機関の運休の影響などで新千歳と羽田や伊丹などとの間を結ぶ75便の欠航を決めた。滑走路は閉鎖していない……

##### ▼東京都:2025年度事業所防災リーダー優良企業の決定

(2026.01.30.)

企業や学校、集客施設、飲食店などどんな事業所でも防災時に従業員や利用客を守るために防災の取組が必要。事業所内の防災対策を推進する旗振り役が「事業所防災リーダー」。東京都では同リーダーの登録や……

##### ▼東京都:消防少年団絆育む—年齢の枠超え交流 団員増加傾向

(読売新聞:2026.01.15.)

小中高生らでつくる「消防少年団」が都内各地で息の長い活動を続けている。少子化時代の中、団員数は近年増加傾向にあり高い水準を維持しているという。支持される背景には地域防災の担い手育成だけでなく……

##### ▼東京都青梅市:大和ハウス工業と「災害時等における一時避難場所等の借り受けにかかる支援および協力に関する協定書」を締結

(大和ハウス工業:2026.01.28.)

青梅市は大和ハウス工業株式会社(大阪市)と「災害時等における一時避難場所等の借り受けにかかる支援および協力に関する協定書」を締結。同社が開発した大型マルチテナント型物流施設「DPL青梅」……

##### ▼東京消防庁:モバイルバッテリーが発火したら? 動画で解説「消火後も400度を超える高温状態」「水没して冷却」

(ITmedia Mobile:2026.01.13.)

最近、モバイルバッテリーが発火する事案が増加している。モバイルバッテリーが内蔵しているリチウムイオンバッテリーは、発煙や発火のリスクを知られている。万が一発火したら、どうすればいいのか……

##### ▼静岡県:県が静岡市と沼津市に災害用トイレカーを1台ずつ配備 災害の際の避難所のトイレ問題改善を目的に

(静岡第一テレビ:2026.01.26.)

災害時、避難所などのトイレ問題を改善するため、県は防災用トイレカーを導入した。静岡市と沼津市に1台ずつ配備され、要請に応じて自治体や避難所などで活用される。導入したのは防災用トイレカーで……

##### ▼石川県:ガイドブック「災害広報で迷わないための15のヒント」災害時の情報発信 15のヒント 能登地震教訓にガイド

(共同通信:2026.01.21.)

2024年元日の能登半島地震を教訓に災害時の情報発信に関するガイドブック「災害広報で迷わないための15のヒント」を作成。メディア対応や効果的な発信手段などを8ページにまとめた。自治体に配布する予定……

##### ▼奈良県吉野町:国の宝を火災から守れ「文化財防火デー」前に奈良・金峯山寺で訓練

(産経新聞:2026.01.23.)

「文化財防火デー」(1月26日)を前に、世界遺産の吉野山の金峯山寺(奈良県吉野町)で22日、防火訓練が行われ、吉野消防署や寺自衛消防隊の隊員ら計約80人が参加。乾燥注意報発令中に改修工事中の……

##### ▼鳥取県境港市:震度5強の鳥取 境港市を局地激甚災害に指定へ 政府

(NHKニュース:2026.01.20.)

鳥取県東部を震源とする地震で震度5強の揺れを観測した鳥取県境港市について、農地となっている干拓地で被害が相次いでいることなどから、政府は「局地激甚災害」に指定する見込みになったと発表……

##### ▼愛知県犬山市:消防本部と日本庭園「有楽苑」の合同消防訓練を実施 「第72回 文化財防火デー」

(名古屋鉄道:2026.01.19.)

犬山市は1月26日の「文化財防火デー」に伴い、犬山市消防本部と名古屋鉄道が所有する日本庭園有楽苑の合同で、1月28日に消防訓練を実施する。火災などの災害から貴重な文化財を守り、顧客の安全確保……

##### ▼高知県高知市:震災後のまちづくりはどうする? 高知市中心部の事前復興計画案を初提示 2月から住民検討会も

(高知新聞:2026.01.17.)

南海トラフ地震後の再建イメージを検討する事前復興まちづくりに取り組む高知市は「中央地区」の復興計画案を初めて示した。新たな堤防建設や移転で次の津波に備える案と、居住エリアなどをかさ上げして……

## 【報道クリップ】

[▼朝日新聞:防火対策、3割が未着手 世界遺産・国宝の建造物107件 1月26日は「文化財防火デー」](#)

(2026.01.26.)

2019年にパリのノートルダム大聖堂と那覇市の首里城で起きた火災を受け、文化庁が20年度から進めた国内の世界遺産・国宝建造物の防火対策が目標の3割で「未着手」であることが同行への取材で分かった……

[▼時事通信:制御棒引き抜き作業中断 柏崎刈羽原発、不具合で警報一東電](#)

(2026.01.22.)

東京電力は、再稼働したばかりの柏崎刈羽原発6号機(新潟県)で制御棒の引き抜き作業中に警報が鳴り作業を中断したと発表。外部への放射線の影響はないという。東電は詳しい原因や今後の影響を調べている……

[▼時事通信:避難路整備に「10年以上」 懸念残る中での再稼働一柏崎原発](#)

(2026.01.22.)

新潟県の花角英世知事は昨年、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を容認する条件として7項目の対応を国に求めた。中でも県民の関心が高いのは避難路の整備促進。国は整備費用の全額負担に応じているが……

[▼共同通信:鳥取・島根地震、断層活動一部が 今後M7級恐れも、広島大の調査](#)

(2026.01.18.)

6日に島根、鳥取両県で最大震度5強を観測した地震は、島根県東部にある活断層「布部断層」の一部が活動して起こったとみられることが広島大チームの現地調査で分かった。割れ残りの部分があることや……

[▼日経BP:能登半島地震で耐震等級2以上の倒壊被害ゼロ、有識者委の最終報告](#)

(2026.01.16.)

耐震等級2以上の木造住宅は、ほぼ無被害であった――。古い木造家屋を中心に甚大な被害を引き起こした2024年1月の能登半島地震。発生から約2年、国土交通省が設置した有識者委員会が最終とりまとめ……

## 【海外情報】

[▼時事通信:米、パリ協定再離脱 気候変動対策、後退](#)

(2026.01.28.)

米国は気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」から正式に離脱した。地球温暖化を「詐欺」と言っているトランプ大統領は、1期目に続き再び同協定から離脱。原油の増産を呼び掛けるトランプ氏には……

[▼Bloomberg:全米で冬の嵐、NYで大雪警戒ー航空1万4500便超が欠航、停電11.8万戸](#)

(2026.01.25.)

全米を覆う大規模な冬の嵐により1万4500便以上の航空便が欠航し、鉄道の運行も停止。電力供給を巡り緊急事態が宣言され、数千世帯が停電に。25日にはニューヨーク市と北東部全域で最大30cmの積雪予想……

[▼時事通信:レール破断で脱線が 高速列車衝突ースペイン事故調査委](#)

(2026.01.24.)

スペイン鉄道事故調査委員会は日、南部アダムスで18日に起きた高速列車同士の衝突に関する初期調査報告書を公表し、現場の線路は事故前に破断しており、これが車両の脱線を招いたとの見方を示した……

[▼時事通信:列車事故、死者40人に サンチェス首相、原因究明を約束ースペイン](#)

(2026.01.20.)

スペイン南部アダムスで18日に高速列車同士が衝突した事故で、地元メディアは死者が40人に達したと伝えた。行方不明者が多数いるとの情報もある。サンチェス首相は19日、現地を訪問。3日間の服喪を宣言……

## 【周年災害】

[▼上毛新聞:群馬・草津町の本白根山噴火から8年 自衛隊員ら火山防災、](#)
[徹底を誓う](#)

(2026.01.24.)

2018年1月に訓練中の自衛隊員ら12人が死傷した草津白根山の本白根山(群馬県草津町)の噴火から23日で8年を迎えた。本白根山の麓に位置し、噴石などの被害があった草津温泉スキー場で追悼式が開かれ……

[▼京都新聞:\(社説\)阪神大震災31年 風化防ぎ、被災後のまち描け](#)

(2026.01.17.)

6434人が犠牲となった阪神大震災からきょうで31年。発生後の転入や誕生で震災の体験がない人が、神戸市民の3分の1以上を占める。記憶の継承が難しくなるとされる「30年の壁」の問題に直面している……

## 【市民防災】

[▼AERA:首都直下地震、南海トラフ巨大地震の発生時に新幹線・地下鉄のなかにいたら…… 阪神淡路大震災から31年](#)

(2026.01.17.)

今年も阪神淡路大震災の発生日がめぐってきた。あの日から31年が過ぎた今年は、すでに鳥取県と島根県で最大震度5強の地震が発生。相変わらず「地震大国」である我が国には、さらに南海トラフ巨大地震が……

## 【防災士関連】

[▼沖縄タイムス:金武の防災士 新たに47人 知識生かし活動に意欲](#)

(2026.01.30.)

金武町(きんちょう)は町内で開催した「防災士養成講座」を受講し、試験に合格した町民らに防災士認証状を交付した。受講生50人のうち47人が資格を取得。町が把握する資格保持者はこれまで7人だったが……

[▼北国新聞:七尾・石崎に女性防災士会 震災で活躍、本格始動 ユニホームお披露目 石川](#)

(2026.01.26.)

防災士の資格を持つ七尾市石崎町の女性12人が石崎地区まちづくり協議会内の「石崎女性防災士会」として本格的に活動を始めた。2021年12月に自主的な住民グループとしてスタートし、能登半島地震では……

## 【企業・団体広報関連】

[▼甲南女子大学:エム・シーシー食品と包括的連携に関する協定 神戸の企業と大学がレトルト食品による防災・減災の啓発活動に取り組む](#)

(2026.01.15.)

甲南女子大学(神戸市)がエム・シーシー食品株式会社(神戸市)と包括的連携協定を締結。レトルト食品等の調理食品を通じた防災・減災の……

## 【アンケート調査・リサーチなど】

[▼朝日新聞:津波「避難困難地域」に28万人 人数未把握の自治体も](#)

(2026.01.26.)

津波が起きたとき、到達予想時間までに住民が安全な場所に避難できない恐れがある地域を国は「避難困難地域」としている。この地域に住む……

## 【イベント／講演会／映画・映像／展覧会など】

[▼朝日新聞:次の巨大地震、備えるためには 仙台で21世紀減災社会シンポジウム](#)

(2026.01.24.)

東日本大震災から15年の歩みを振り返り、教訓や課題を考える21世紀減災社会シンポジウム「津波から命を守るために～東日本大震災15年・次の巨大地震への教訓」が仙台市青葉区の仙台市戦災復興記念館で……

[▼毎日新聞:ぼうさい甲子園表彰式 グランプリの関大・近藤ゼミなど120人参加](#)

(2026.01.24.)

優れた防災教育を顕彰する「ぼうさい甲子園」(1.17防災未来賞)＝毎日新聞社、兵庫県、ひょうご震災記念21世紀研究機構主催、都市再生機構協賛＝の表彰式が神戸市中央区の「人と防災未来センター」で……